

## 平成28年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	地域支援事業交付金			担当部局	老健局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	振興課 老人保健課		振興課長 老人保健課長	三浦明 鈴木健彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	介護保険法115条の45 介護保険法施行令第37条の13			関係する計画、 通知等	地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○介護予防・日常生活支援総合事業…要支援者等の支援について、多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組を推進するもの。【平成29年度までに全市町村が実施】 ○旧介護予防事業…要支援・要介護状態の予防・軽減、悪化防止のためのサービス提供等を行う事業を実施するもの。 ○新介護予防・日常生活支援総合事業…要支援・要介護状態の予防・軽減、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一貫的に行うもの。 ○包括的支援事業及び任意事業…地域包括支援センターを設置し、地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。平成27年度より包括的支援事業(社会保障充実分)として「在宅医療・介護連携推進」「生活支援体制整備」「認知症総合支援」「地域ケア会議推進」の4事業を創設。								
実施方法	負担、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	62,335	64,200	79,830	103,038	103,038			
	補正予算	-	5,581	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	62,335	69,781	79,830	103,038	103,038			
	執行額	62,288	64,146	70,442					
執行率(%)	100%	92%	88%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	事業参加後に「よい」と回答した者数／参加前に「よい」と回答した者数が10%以上となることを目標とする。	二次予防事業に参加した者の主観的健康感の状況。	成果実績 目標値 達成度	% % %	156 100 156	140 100 140	集計中 - 集計中	- - -	
	成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		相談件数が高齢者人口の伸び率に沿った形で推移することを目標とする。	地域包括支援センターの総合相談件数。 目標値前年度の実績件数×高齢者人口の伸び率	成果実績 目標値 達成度	人 人 %	10,314,226 10,179,012 101	10,764,781 10,675,224 101	10,792,691 10,685,832 101	- - -
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	二次予防事業参加者実人数	活動実績 当初見込み	人 人	234,673 230,224	247,456 242,887	集計中 集計中	集計中		
	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	一次予防事業参加者延べ人数	活動実績 当初見込み	人 人	11,622,793 9,415,338	13,192,021 12,029,591	集計中 集計中	集計中		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	地域包括支援センター箇所数	活動実績 当初見込み	箇所 箇所	4,484 -	4,457 -	4,685 -	集計中 集計中	集計中	
	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
単位当たり コスト	二次予防事業	単位当たり コスト 計算式	円／1人年間 X / Y	28,093 6,243/222,224	29,067 7,193/247,456	集計中 集計中	集計中		
	X:「二次予防事業の交付金執行額」 Y:「二次予防事業参加者実人数」								

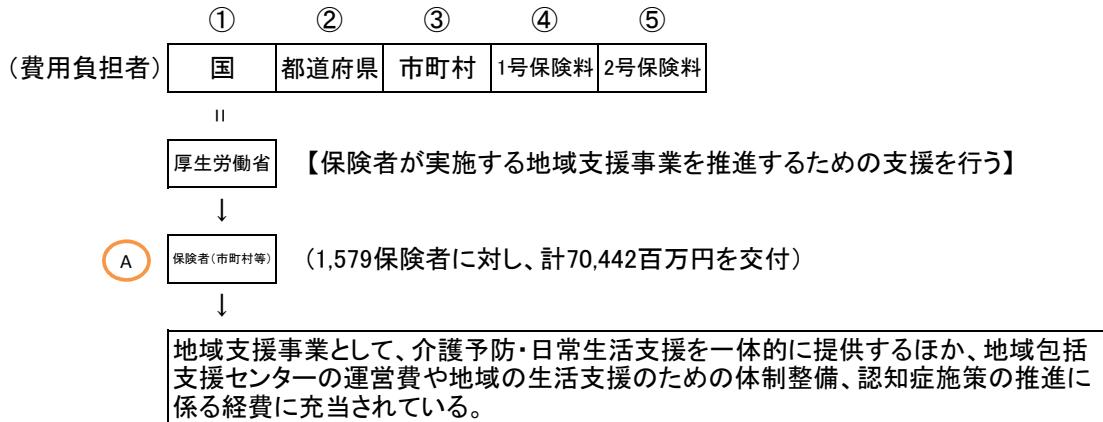
単位当たり コスト	算出根拠		単位 単位当たり コスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	一次予防事業			円／1人1回	401.8	358.8	集計中	集計中	
	X:「一次予防事業の交付金執行額(百万円)」 Y:「一次予防事業参加者延べ人数」			計算式	X / Y	4,670/11,622,793	4,733/13,192,021	集計中	
単位当たり コスト	算出根拠		単位 単位当たり コスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地域包括支援センター			円	5,607,537.1	5,361,731	集計中	-	
	X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」 Y:「地域包括支援センター数」(ブランチ等支所も含む)			計算式	X / Y	40,352/7,196	38,755/7,228	集計中/7,268	
平成 28 年 度 予 算 内 訳  (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地域支援事業交付金	103,038	103,038						
	計	103,038	103,038						



事業所管部局による点検・改善																	
	項目	評価	評価に関する説明														
<b>国費投入の必要性</b>	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化社会に対応するため、地域包括ケアシステムの実現するため、国と地方公共団体が一体となって基盤整備を図っていくための義務的経費である。														
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令上、地域支援事業に要する費用の一部を国が負担することとされている。														
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢になっても住み慣れた地域での生活が送れるように、介護保険給付サービスを補完するための基盤整備を行うための重要な事業であり、優先度が非常に高い事業となっている。														
<b>事業の効率性</b>	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-														
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無															
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-														
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	介護保険制度の費用負担構成は法定事項であり、受益者との負担関係は妥当である。														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-														
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	介護予防事業の推進により、要介護者等の増加の抑制に効果を上げている。														
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	介護予防・日常生活支援総合事業は平成29年度までに全ての市町村で実施することとされているが、平成27年度は移行市町村の費用が想定より伸びなかった。今後は移行する市町村が進むにつれて、執行率は上がるものと見込まれる。														
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	介護予防事業の推進により要介護者の増加を抑制するとともに、任意事業においては使途範囲を明確化している。														
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね見込んだとおりである。														
<b>事業の有効性</b>	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-														
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込んだとおりである。														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-														
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-														
<b>関連事業</b>	所管府省・部局名	事業番号	事業名														
	-	-	-														
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	交付先から提出される事業実績等により支出内容及び事業実施内容を確認しているが、更なる事業の効率化を図るために平成27年度から事業内容の見直しを図ったところである。 介護予防事業の積極的な展開により、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化の防止に繋がり、将来の介護給付の抑制に結びついている。															
	改善の方向性	平成26年介護保険法改正により、要支援者等に対する多様な主体による地域内の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取り組みを推進することを目標としている。これらの取り組みは、平成29年度末までに全ての市町村が予防給付のうち訪問介護と通所介護を地域支援事業に移行と一体的に実施することとしており、円滑な実施を支援していくとともに、状況を注視しながら更なる効率化が図れるか検討をしていく。															
<b>外部有識者の所見</b>																	
点検対象外																	
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>																	
<b>現状通り</b>	「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組の一環として、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進するために必要な事業であることから、引き続き必要な予算を確保するとともに、適正な執行に努めること。また、改善の方向性で言及されているとおり、予防給付からの移行状況等を踏まえ、更なる効率化について検討を行うこと。																
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>																	
<b>現状通り</b>	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、新しい総合事業へ移行することなどを踏まえて、必要な予算額を要求している。交付決定の際にには、事業内容や支出予定経費の確認を行うとともに、実績報告書による事業の実施状況、支出内容、金額等を精査することで適正な執行を図っていく。																
<b>備考</b>																	
地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、積極的に社会に参加し、地域において自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的としている。これらの目的を達成するため、地域における包括的な支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等が一体的に推進されている。 これらの各事業が効果的かつ効率的に実施されているかを評価し、今後の事業展開に反映させていく必要があるが、現段階で正確なアウトカム指標が定まっておらず、評価が行えない状況にある。このため、平成28年度の老健事業において地域支援事業の各事業毎の評価指標を検討しているところであり、それらを基に各事業毎のアウトカム評価を実施していきたいと考えている。																	
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>																	
平成22年度	534	平成23年度	486	平成24年度	429												
平成25年度	816	平成26年度	817	平成27年度	828												

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**図式**



※平成27年度実績を記入

※地域支援事業費交付金事業の流れ

○負担割合

- ・介護予防・日常生活支援総合事業又は旧介護予防事業等
 

国	…25%
都道府県	…12.5%
市町村	…12.5%
1号保険料	…22%
2号保険料	…28%
- ・包括的支援事業及び任意事業
 

国	…39%
都道府県	…19.5%
市町村	…19.5%
1号保険料	…22%

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**A.横浜市**

費目	使途	金額 (百万円)
介護予防・日常生活支援総合事業・旧介護予防事業	介護予防・生活支援サービスや介護予防事業に係る経費	71
包括的支援事業(社会保障充実分を除く)・任意事業	地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等の実施や、地域の実情に応じた様々な市町村の任意事業に係る経費	1,481
包括的支援事業(社会保障充実分を除く)・任意事業	在宅医療・介護連携推進、認知症総合支援、生活支援体制整備、地域ケア会議の推進事業に係る経費	109
計		1,661

**B.**

**C.**

**D.**

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A

A.	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	横浜市	3000020141003	介護予防日常生活支援総合事業・包括的支援事業及び任意事業	1,661	-	-	-	
2	大阪市	6000020271004	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,351	-	-	-	
3	名古屋市	3000020231002	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,191	-	-	-	
4	神戸市	9000020281000	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	970	-	-	-	
5	京都市	2000020261009	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	928	-	-	-	
6	福岡市	3000020401307	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	711	-	-	-	
7	札幌市	9000020011002	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	679	-	-	-	
8	北九州市	8000020401005	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	610	-	-	-	
9	広島市	9000020341002	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	587	-	-	-	
10	福岡県介護保険広域連合	6000020409545	介護予防日常生活支援総合事業・包括的支援事業及び任意事業	579	-	-	-	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト